

2012年 7月24日

No.156

# 又市征治 国政だより

又市征治事務所

発行責任者 東 篤

富山市下新町 8-16

TEL 076-441-0800

HP: [www.s-mataichi.com](http://www.s-mataichi.com)

## 又市征治副党首、消費税値上げ法案を批判

18日、参院「社会保障と税の一体改革特別委」で消費税増税法案と関連法案の総括審議がはじまりました。19日に又市征治副党首が社民党を代表して野田総理等に政府の見解を質しました。

### ●野田総理のマニフェスト・政権合意違反を追及、返す刀で野合した自民・公明を批判

冒頭、又市副党首は消費税値上げが民主党のマニフェストのみならず社民・民主・国新の連立政権合意違反であると、当時の党首、党代表である鳩山、福島、亀井各氏が反対であることを指摘して追及しましたが、野田総理はこれを否定するという厚顔ぶりを見せました。

又市副党首はさらに法案修正者の一員である自民党代表に、自民党が野田政権をマニフェストを放棄しており政権としての正当性がないと主張するならば直ちに解散を要求するべきではないかと見解を質しました。これに対して野田議員は、野田総理が政治生命を賭けるとまで言っているので消費税増税には賛成するが、法案成立後は解散を求めるとご都合主義的意見を述べました。

### ●野田総理は、国民の窮乏化を直視せよ 三党合意の中身の理解は三党バラバラ

又市副党首は、国民年金の納付率の低下、一世帯当たりの平均所得が昭和のレベルにまで落ち込んだことを指摘し、消費税増税は国民のいつそうの窮乏化を招くだけだと指摘しました。これに対して総理は、消費税値上げには経済情勢の好転が条件となる、この秋に生活支援戦略を策定するとしか答弁できず、現状に対する政府の責任には触れませんでした。

又市副党首の一体改革に関する民自公の三党合意が、具体的に次期総選挙のマニフェストにどのように反映されるかとの問いには、三党から明確な答弁はなく、合意内容について各党バラバラに理解されていることが明らかになりました。

### ●現状では早晚、消費税の再増税へ

又市副党首は、総理が今後も歳出削減を進めると言っているのに対し具体的な金額を総理に質しましたが答弁できず、掛け声倒れに終わりそうです。これと関連して安住大臣に対し今後も社会保障費が毎年1兆円ずつ伸び続けるならば、消費税を10%に引き上げても早晚、再増税、あるいは定期的な増税が不可避ではないかと質しました。大臣は消費税とは限らず歳出削減、歳入増でカバーすることもできると答弁しました。現在できないことが、将来できるわけがありません。まさにその場しのぎでの答弁でしかありません。

### ●社会保障費捻出のために低所得者に負担を求めるのは不当だ

さらに又市副党首は、逆進性の高い消費税を社会保障費の財源にし、低所得者に負担を求めるのは本末転倒だと指摘しました。そして高所得者、大企業優遇の税制度を批判し、復興財源の捻出にあたって大企業は結局3年間だけの増税であり、所得税が増税される25年間全体では減税となり、その額は所得税の増税分に匹敵すると政府を追及し、法人税、高所得者に対する課税の強化を求めました。

その他、「社会保障改革推進法案」が「自助、共助、家族の助け合い」を強調することによって社会保障政策における国の責務を軽視していると批判しました。